

2020年度

須坂市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査報告書
並びに財政健全化審査意見書

須坂市監査委員

2020年度 須坂市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査報告書 並びに財政健全化審査意見書

地方自治法第 233条第2項及び第 241条第5項の規定により、審査に付された2020年度須坂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、その附属書類並びに基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定により、審査に付された2020年度健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

2021年8月23日

須坂市監査委員 鰐川 晴夫

須坂市監査委員 浅井 洋子

1 審査対象

(1) 一般会計及び特別会計

2020年度 須坂市一般会計歳入歳出決算

// 須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

// 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算

// 須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算

// 須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定めた決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

(4) 健全化判断比率の状況

(5) 資金不足比率の状況

2 審査期間

2021年7月9日から2021年8月5日まで

3 審査方法

審査にあたっては、予算が関係法令及び議決された予算の趣旨にそって適正、効率的に執行されているかのほか、決算計数の正否等の諸点に主眼をおき、須坂市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づいて実施した。

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係諸帳簿と照合し、前年度の決算審査、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえて事業成果等について関係職員から説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、証書類と照合し、目的に従って確実、効率的に運用されているか等を主眼に実施した。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に答えられているかのほか、健全財政に配意し財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、住民福祉の増進に寄与する組織機構となっているか、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査方針とした。

5 審査の着眼点（評価項目）

(1) 歳入

ア 収入方法、収入時期は適正に行われているか。

イ 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入など特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保措置は適正に行われているか。

ウ 収入済額は、調定額及び予算現額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して著しい増減はないか。

エ 調定の時期が遅延しているものはないか。適正に行われているか。

オ 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正に行われているか。

(2) 歳出

ア 予算額に比して多額の不用額を生じているものはないか。

イ 予備費支出又は流用額の理由及び手続きが適正に行われているか。

ウ 予算の浪費支出はないか。

エ 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適正か。

オ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類と健全化判断比率の状況及び資金不足比率の状況その算定の基礎となる事項を記載した書類は、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は関係諸帳簿と符号して正確であり、また、予算の執行は適正であるものと認められた。

財政健全化については次ページ7(3)に示すとおり、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生していない。また、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期

健全化基準を大きく下回っており、財政運営上指摘すべき事項は特にない。

なお、決算審査の全般を通じての意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見

(1) 歳入について

ア 公金の運用、管理について

現金、預金の取扱いについては、計画的、効率的な運用に努められている。

イ 市税等の収納対策について

市税等の収入未済額については、前年度に比べ、市税で 3,951万円縮減、国民健康保険税では 4,963万円縮減し、収納率もそれぞれ 1.93ポイント、3.74ポイント上昇している。

これは、積極的な滞納整理により、新規滞納者を発生させない取り組みや、須坂市債権管理条例の適用による不納欠損処理の結果とみられ、関係部課職員をはじめ、市税等滞納整理推進本部を中心とした努力の成果と高く評価できる。

収入の確保は、市の事業を行う基礎となるものであり、納税者、受益者に対する公平性を確保する面からも重要なことから、今後も市税等をはじめ、収入未済額の縮減に努められたい。

特に固定資産税過年度分については納付困難な案件があることも承知しているが徴収率の向上に努められたい。

なお、住宅新築資金等貸付金については、回収に一層努力されたい。

また、還付すべき税額等の積算及び取扱いについては一層正確を期すようにされたい。

ウ 不納欠損処分について

関係法令及び須坂市債権管理条例に基づき適切、公平性を確保し実施されている。今後も市税をはじめ処分を行おうとする市の債権について十分に調査を行い適正に処理されたい。

(2) 歳出について

ア 各種団体等への負担金・補助金・交付金について

情勢の変化等による必要性や妥当性を踏まえ、引き続き負担金等の見直しに努められたい。

また、コロナ禍等により対象事業の縮小があった場合は、適正に交付額を減額されたい。

イ 適切、効率的な予算執行について

予算残額を理由なく減額補正していない事例や、増額補正や流用増をしたにもかかわらず多額の不用額を生じている事例が見受けられたことから、情勢を的確に把握し、適正な予算計上に努められたい。

(3) 財政健全化について（5 ページグラフ参照）

「財政力指数」は、0.582で前年度に比べ 0.001ポイント改善している。

「実質収支比率」は、7.4%で前年度に比べ 6.0ポイントの大幅な上昇だが、令和元年東日本台風の災害復旧関連費用に不用額が生じたためである。

「経常収支比率」は、90.2%で前年度に比べ 1.5ポイント改善した。

財政の健全化判断比率の内、「実質公債費比率」は 9.3%で前年度に比べ0.2ポイント低下し、

「将来負担比率」は 19.1%で1.0ポイント低下した。いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、健全財政を堅持している。

将来負担比率については、今後予定されている起債借入により、次年度以降の上昇が見込まれるため、将来的な債務に配慮した財政運営を図られたい。

自主財源・依存財源構成比が大きく変化したが、令和元年東日本台風の災害復旧や新型コロナウイルス感染症対策事業のため、国や県からの財源が大幅に増加したことによるものである。

(4) その他

ア 繰越額(金)及び基金

一般会計

繰越額	前年対比	46,440万円 (74.00%)	増加
基金	前年対比	41,045万円 (7.64%)	減少

国民健康保険特別会計

繰越額	前年対比	1,565万円 (26.46%)	増加
基金	前年対比	5,060万円 (11.51%)	増加

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

繰越額	前年対比	12万円 (72.47%)	増加
基金	前年対比	461万円 (2.21%)	増加

介護保険特別会計

繰越額	前年対比	47,035万円 (25.55%)	減少
基金	前年対比	10,178万円 (18.63%)	増加

後期高齢者医療特別会計

繰越額	前年対比	1,673万円 (82.64%)	減少
-----	------	------------------	----

各基金はその設置目的に従って運用されており、その会計処理については正確で運用益金も法の規定により処理され、管理については適正に処理されているものと認められた。

引き続き、適正な管理に努められたい。

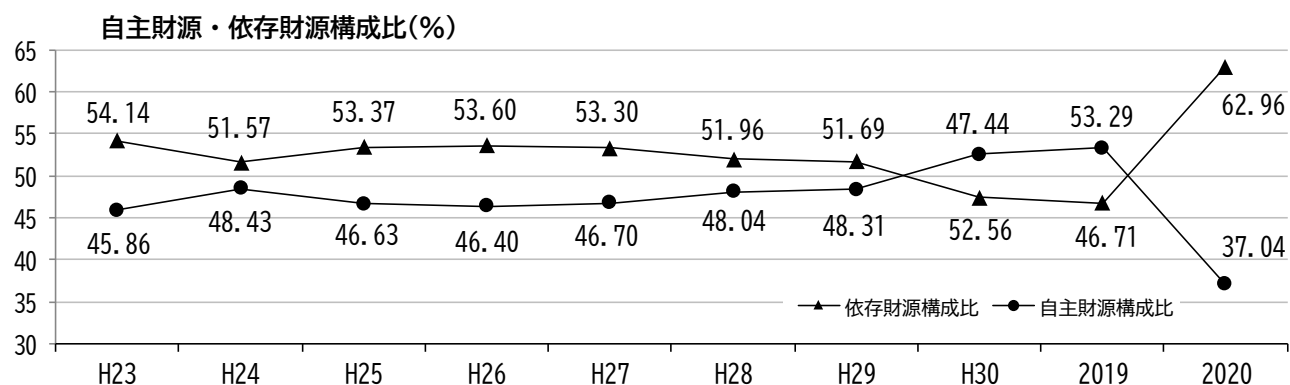
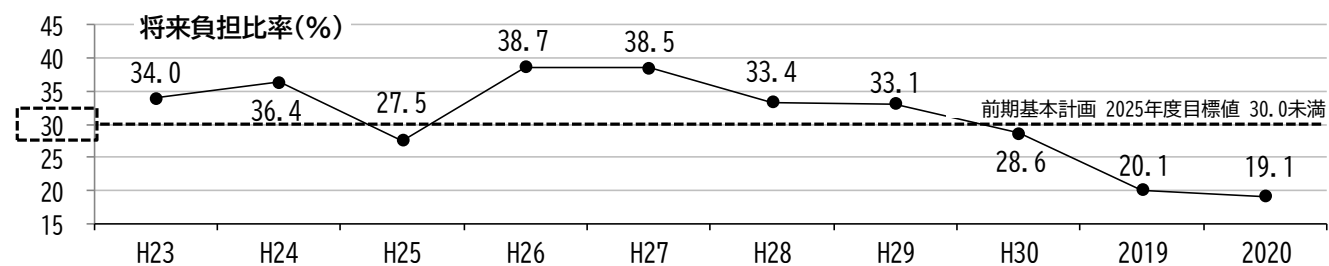
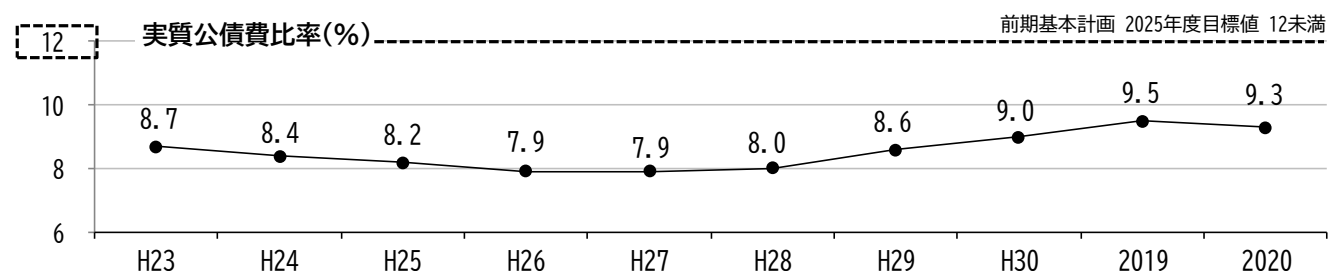
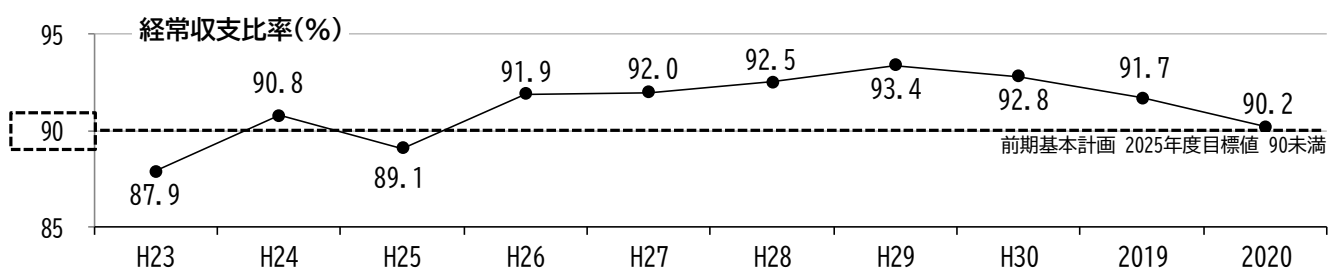
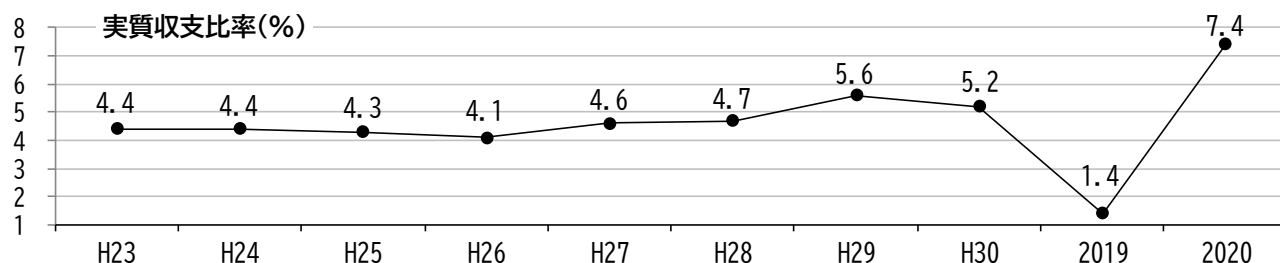
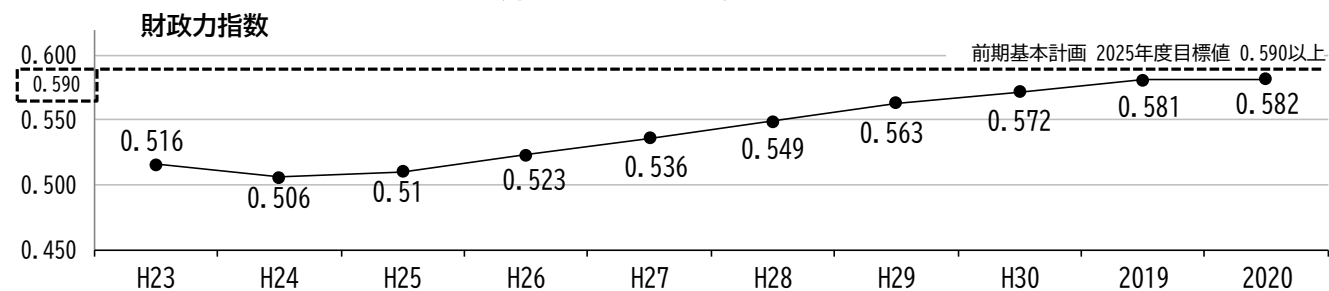
また、国民健康保険・介護保険の特別会計においては、給付の推測に困難性が高いこと等を認めるが、今後も予算の適切な管理、効率的な運用に努められたい。

イ 今後の事業推進について

コロナ禍により多くの既存事業が縮小等しているが、今後に向け事業の意義や費用対効果をよく精査し、事業の優先順位による「選択と集中」を積極的に進められたい。

国や県の交付金等を活用した事業が増加しているが、特に施設の整備等以外のいわゆるソフト事業については、投入した財源や人的資源に見合った成果が得られるよう事業設計や進捗管理を綿密に行われたい。

決算状況指数の推移（10年間）



各 会 計 の 決 算 概 要

2020年度各会計の決算状況及び実質収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の総予算額は49,029,380,076円で、前年度対比10,205,326,996円(26.29%)増加した。

これに対する決算額は、歳入 44,680,047,527円(前年度対比124.41%)

歳出 43,375,420,468円(前年度対比123.79%)であり、

歳入歳出差引額は 1,304,627,059円 となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が169,954,500円 であるため、実質収支額は1,134,672,559円である。

これは、前年度と比較すると 723,893,408円(176.22%)増加した。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実 質 収支額	地方自治法 の規定に よる基金 繰入額
				継続費 通次繰 越額	繰越明許費 繰越額	事故 繰越 額		
一 般 会 計	34,395,185,805	33,303,225,410	1,091,960,395	0	169,954,500	0	922,005,895	0
特 別 会 計	10,284,861,722	10,072,195,058	212,666,664	0	0	0	212,666,664	0
国民健康保険	4,942,676,069	4,867,686,910	74,989,159	0	0	0	74,989,159	0
井上、幸高、九反田、中島財産区	8,164,228	7,878,798	285,430	0	0	0	285,430	0
介 護 保 険	4,634,619,662	4,497,579,023	137,040,639	0	0	0	137,040,639	0
後期高齢者医療	699,401,763	699,050,327	351,436	0	0	0	351,436	0
合 計	44,680,047,527	43,375,420,468	1,304,627,059	0	169,954,500	0	1,134,672,559	0

1 一般会計

単位：円・％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	38,688,179,076	34,395,185,805	88.90	33,303,225,410	96.83	翌年度繰越額 ↓ 3,743,535,700 ↓ 1,091,960,395
前年度 比	額 10,356,107,996	9,025,176,841	－	8,560,769,213	－	464,407,628
	％ 136.55	135.57	－	134.60	－	174.00

2 特別会計

特別会計合計

単位：円・％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	10,341,201,000	10,284,861,722	99.46	10,072,195,058	97.93	翌年度繰越額 ↓ 0 ↓ 212,666,664
前年度 比	額 △150,781,000	△258,595,516	－	△225,857,720	－	△32,737,796
	％ 98.56	97.55	－	97.81	－	86.66

(1) 国民健康保険特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		5,033,287,000	4,942,676,069	98.20	4,867,686,910	98.48	74,989,159
前年度 比	額	△248,495,000	△322,154,122	－	△338,004,585	－	15,850,463
	%	95.30	93.88	－	93.51	－	126.80

(2) 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		8,131,000	8,164,228	100.41	7,878,798	96.50	285,430
前年度 比	額	14,000	67,347	－	△52,589	－	119,936
	%	100.17	100.83	－	99.34	－	172.47

(3) 介護保険特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		4,598,406,000	4,634,619,662	100.79	4,497,579,023	97.04	137,040,639
前年度 比	額	76,868,000	44,574,052	－	91,609,156	－	△47,035,104
	%	101.70	100.97	－	102.08	－	74.45

(4) 後期高齢者医療特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		701,377,000	699,401,763	99.72	699,050,327	99.95	351,436
前年度 比	額	20,832,000	18,917,207	－	20,590,298	－	△1,673,091
	%	103.06	102.78	－	103.03	－	17.36

一般会計・特別会計合計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額 翌年度繰越額) 3,743,535,700) 1,304,627,059
当年度		49,029,380,076	44,680,047,527	91.13	43,375,420,468	97.08	
前年度 比	額	10,205,326,996	8,766,581,325	－	8,334,911,493	－	431,669,832
	%	126.29	124.41	－	123.79	－	149.45

前年度対比については以下のとおり。

一 般 会 計 ： 歳入決算額は 35.57%の増、歳出決算額は 34.60%の増

特別会計全体：歳入決算額は 2.45%の減、歳出決算額は 2.19%の減

一般会計・特別会計合計：歳入決算額は 24.41%の増、歳出決算額は 23.79%の増

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の予算現額は 38,688,179,076円で、前年度対比 10,356,107,996円(36.55%)増加した。
これに対する決算額は、

歳入 34,395,185,805円（前年度対比135.57%）

歳出 33,303,225,410円（前年度対比134.60%）であり、

歳入歳出差引額は 1,091,960,395円となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が[※] 169,954,500円であるため、実質収支は 922,005,895円である。

決算収支

単位：円

区 分	当 年 度	前 年 度	前年度対比
1 歳入総額	34,395,185,805	25,370,008,964	9,025,176,841
2 歳出総額	33,303,225,410	24,742,456,197	8,560,769,213
3 形式収支 (1-2)	1,091,960,395	627,552,767	464,407,628
4 翌年度へ繰越すべき財源	169,954,500	462,178,076	△292,223,576
5 実質収支 (3-4)	922,005,895	165,374,691	756,631,204
6 単年度収支	756,631,204	△454,465,383	1,211,096,587
7 財政調整基金積立金	299,513,000	1,168,900,000	△869,387,000
8 繰上償還金	0	0	0
9 財政調整基金取崩し額	0	1,040,773,000	△1,040,773,000
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	1,056,144,204	△326,338,383	1,382,482,587

2 歳 入

(1) 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・%

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算対比	調定対比
当年度		38,688,179	35,834,049	34,395,186	13,483	1,425,504	88.90	95.98
前年度 比	額	10,356,108	8,121,478	9,025,177	△95,322	△808,253	-	-
	%	136.55%	129.31%	135.57%	12.39%	63.82%	-	-

不納欠損額が 95,322千円、収入未済額が 808,253千円減少した。

(2) 財源別の状況（自主財源と依存財源）

歳入財源構成については次表のとおりである。

単位：千円・％

区 分		当年度		前年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市 税	6,302,415	18.32	6,362,846	25.08	△60,431	△6.76
	分担金及び負担金	335,033	0.97	413,798	1.63	△78,765	△0.66
	使用料及び手数料	311,522	0.91	336,865	1.33	△25,343	△0.42
	財 産 収 入	43,564	0.13	49,221	0.19	△5,657	△0.06
	寄 附 金	1,505,194	4.37	1,384,694	5.46	120,500	△1.09
	繰 入 金	1,510,799	4.39	1,997,991	7.88	△487,192	△3.49
	繰 越 金	627,552	1.82	827,505	3.26	△199,953	△1.44
	諸 収 入	2,104,469	6.12	2,145,886	8.46	△41,417	△2.34
	小 計	12,740,548	37.03	13,518,806	53.29	△778,258	△16.26
依存財源	地 方 譲 与 税	205,565	0.6	199,514	0.79	6,051	△0.19
	利子割交付金	5,386	0.02	5,610	0.02	△224	0.00
	配当割交付金	23,760	0.07	24,694	0.10	△934	△0.03
	株式等譲渡所得割交付金	27,533	0.08	14,192	0.06	13,341	0.02
	法人事業税交付金	50,949	0.15			皆増	皆増
	地方消費税交付金	1,148,210	3.34	938,501	3.70	209,709	△0.36
	ゴルフ場利用税金交付金	3,489	0.01	4,008	0.01	△519	0.00
	自動車取得税金交付金	0	0	27,189	0.11	皆減	皆減
	環境性能割交付金	13,210	0.04	6,599	0.02	6,611	0.02
	地方特例交付金	63,645	0.18	182,671	0.72	△119,026	△0.54
	地 方 交 付 税	4,807,100	13.98	4,972,661	19.60	△165,561	△5.62
	交通安全対策特別交付金	7,407	0.02	6,953	0.03	454	△0.01
	国庫支出金	9,677,511	28.14	2,182,017	8.60	7,495,494	19.54
	県 支 出 金	1,588,772	4.62	1,307,693	5.15	281,079	△0.53
	市 債	4,032,100	11.72	1,978,900	7.80	2,053,200	3.92
	小 計	21,654,637	62.97	11,851,202	46.71	9,803,435	16.26
合 計		34,395,185	100.00	25,370,008	100.00	9,025,177	—

自主財源構成比が 16.26%減少した。

3 歳 出

(1) 歳出の決算状況

歳出決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・％

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
当年度		38,688,179	33,303,225	3,743,536	1,641,418	86.08
前年度 比	額	10,356,108	8,560,769	1,289,606	505,733	-
	％	136.55%	134.60%	152.55%	144.53%	-

支出済額を前年度と比較すると、8,560,769千円（34.60％）増加した。

款別の前年度比較については、18～21ページを参照

(2) 歳出の性質別経費の状況（経常的経費と投資的経費等）

歳出の性質別経費については次表のとおりである。

単位：千円・％

区 分		当年度		前年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
経常的経費	義務的経費	9,974,914	29.95	9,147,464	36.97	827,450	9.05
	人件費	4,380,640	13.15	3,521,875	14.23	858,765	24.38
	扶助費	3,727,827	11.19	3,742,365	15.13	△14,538	△0.39
	公債費	1,866,447	5.60	1,883,224	7.61	△16,777	△0.89
	物件費	3,683,129	11.06	3,980,193	16.09	△297,064	△7.46
	維持補修費	245,772	0.74	165,493	0.67	80,279	48.51
	補助費等	8,549,107	25.67	2,908,660	11.76	5,640,447	193.92
	小 計	22,452,922	67.42	16,201,810	65.48	6,251,112	38.58
投資的経費	普通建設事業費	5,693,737	17.10	2,601,523	10.51	3,092,214	118.86
	災害復旧事業費	1,169,797	3.51	552,868	2.23	616,929	111.59
	小 計	6,863,534	20.61	3,154,391	12.75	3,709,143	117.59
その他経費	積立金	1,096,198	3.29	2,521,067	10.19	△1,424,869	△56.52
	投資・出資金・貸付金	1,148,630	3.45	1,152,018	4.66	△3,388	△0.29
	繰出金	1,741,941	5.23	1,713,170	6.92	28,771	1.68
	小 計	3,986,769	11.97	5,386,255	21.77	△1,399,486	△25.98
合 計		33,303,225	100.00	24,742,456	100.00	8,560,769	-

投資的経費の構成比が 20.61％で、前年度対比 7.86ポイント増加した。

4 財政指数

財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	2020年度	2019年度	H30年度	H29年度	H28年度
財政力指数	0.582	0.581	0.572	0.563	0.549
経常収支比率 (%) (1)	90.2	91.7	92.8	93.4	92.5
実質収支比率 (%) (2)	7.4	1.4	5.2	5.6	4.7

(経常収支比率、公債費比率、起債制限比率は普通会計)

(1) 経常収支比率は財政構造の弾力性を表すもので、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に対する、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の充当を比率で示し、おおむね70%から80%が理想とされる。2020年度決算での須坂市の経常収支比率は90.2%で前年度より1.5%改善した。

(2) 実質収支比率は財政規模に対する収支の割合を表すもので3～5%が適正範囲とされ、下回った場合、翌年度の財政運営において、不測の事態に弾力的な対応ができない状況が想定される。2020年度決算での須坂市の実質収支比率は、7.4%で前年度より6.0%向上した。これは、令和元年東日本台風の災害復旧関連費用にかかる不用額が生じたためである。

5 健全化判断比率

健全化判断比率は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	2020年度	2019年度	H30年度	H29年度	H28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (%) (1)	—	—	—	—	—	13.06	20.00
連結実質赤字比率 (%) (1)	—	—	—	—	—	18.06	30.00
実質公債費比率 (%) (2)	9.3	9.5	9.0	8.6	8.0	25.00	35.00
将来負担比率 (%) (3)	19.1	20.1	28.6	33.1	33.4	350.00	—

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字や公営事業会計の資金不足が発生していないため算定されない。

連結実質赤字比率算定に含まれる会計は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計である。

(2) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める全部の会計の公債費や、加入している一部事務組合が負担する公債費、公債費に準ずる債務負担行為など、公債費に準ずる経費の比率で、早期健全化基準と財政再生基準が定められている。

2020年度決算での須坂市の実質公債費比率は 9.3%で前年度より 0.2%改善した。

(3) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表し、比率が高い場合、一般財源規模に比べ将来負担額が大きいことを表す。

2020年度決算における須坂市の将来負担比率は 19.1%で前年度より 1.0%改善した。

一般会計款別歳入

款 1 市税 (構成比 18.32%)

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額※	不納欠損額	収入未済額	対比	
						予算	調定
当年度 現年 課税分	6,139,851,000	6,277,274,454	6,242,537,609	420,500	34,316,345	101.67	99.45
当年度 滞納 繰越分	57,751,000	155,046,169	59,870,172	12,796,894	82,379,103	103.67	38.61
計	6,197,602,000	6,432,320,623	6,302,407,781	13,217,394	116,695,448	101.69	97.98
前年度 現年 課税分	6,208,572,000	6,354,356,976	6,308,593,241	1,403,710	44,360,025	101.61	99.28
前年度 滞納 繰越分	52,136,000	270,019,012	54,146,794	104,026,396	111,845,822	103.86	20.05
計	6,260,708,000	6,624,375,988	6,362,740,035	105,430,106	156,205,847	101.63	96.05
増減額	△63,106,000	△192,055,365	△60,332,254	△92,212,712	△39,510,399	0.06	1.93
前年度 対比	98.99	97.1	99.05	12.54	74.71	-	-

※収入済額は還付未済額を控除した値

本款の収入済額は 6,302,407,781円であり、前年度と比較すると 60,332,254円(0.95%)減少した。

(1) 市税の税目別収入内訳

単位：円・%

税目	区分	当年度			前年度		前年度比較	
		調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	対比
市民税		2,965,906,560	2,924,555,485	46.40	3,039,698,279	47.77	△115,142,794	96.21
	個人	2,427,432,364	2,391,896,213	37.95	2,528,676,179	39.74	△136,779,966	94.59
	法人	538,474,196	532,659,272	8.45	511,022,100	8.03	21,637,172	104.23
固定資産税		2,722,016,877	2,645,009,495	41.97	2,600,024,807	40.86	44,984,688	101.73
軽自動車税		204,374,835	200,123,998	3.18	186,144,074	2.93	13,979,924	107.51
市たばこ税		277,445,774	277,445,774	4.40	284,034,776	4.46	△6,589,002	97.68
入湯税		5,252,180	5,252,180	0.08	8,617,000	0.14	△3,364,820	60.95
都市計画税		257,324,397	250,020,849	3.97	244,221,099	3.84	5,799,750	102.37
合 計		6,432,320,623	6,302,407,781	100.00	6,362,740,035	100.00	△60,332,254	99.05

(2) 市税の不納欠損額の状況

単位：円・％

税目	区分	当年度		前年度 不納欠損額	前年度比較	
		不納欠損額	構成比		増減	対比
市民税		6,253,760	47.31	8,168,534	△1,914,774	76.56%
	個人	4,726,264	35.76	5,866,978	△1,140,714	80.56%
	法人	1,527,496	11.56	2,301,556	△774,060	66.37%
固定資産税		5,949,852	45.02	88,327,715	△82,377,863	6.74%
軽自動車税		450,000	3.40	416,900	33,100	107.94%
都市計画税		563,782	4.27	8,516,957	△7,953,175	6.62%
合 計		13,217,394	100.00	105,430,106	△92,212,712	12.54%

不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、
前年度対比 92,212,712円（87.46％）減少した。

(3) 市税の収入未済額の内訳

単位：円・％

税目	区分	当年度		前年度 収入未済額	前年度比較	
		収入未済額	構成比		増減	対比
市民税		35,097,315	30.08	54,715,638	△19,618,323	64.14
	個人	30,809,887	26.40	48,720,842	△17,910,955	63.24
	法人	4,287,428	3.67	5,994,796	△1,707,368	71.52
固定資産税		71,057,530	60.89	87,804,339	△16,746,809	80.93
軽自動車税		3,800,837	3.26	5,374,535	△1,573,698	70.72
都市計画税		6,739,766	5.78	8,311,335	△1,571,569	81.09
合 計		116,695,448	100.00	156,205,847	△39,510,399	74.71

収入未済額は、116,695,448円であり、前年度対比 39,510,399円（25.29％）減少した。

収納率の前年度対比は、現年度分0.17％、滞納繰越分18.57％上昇した。

款 2 地方譲与税 （構成比 0.60％）

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	195,800,000	195,000,000	100.41
調定額	205,565,000	199,514,019	103.03
収入済額	205,565,000	199,514,019	103.03

本款は、前年度対比 6,050,981円（3.03％）増加した。

増減内訳は、森林環境譲与税の増である。

款 3 利子割交付金 （構成比 0.01％）

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,000,000	6,000,000	66.67
調定額	5,386,000	5,610,000	96.01
収入済額	5,386,000	5,610,000	96.01

本款は、前年度対比 224,000円（3.99％）減少した。

款 4 配当割交付金 (構成比 0.07%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	21,000,000	21,000,000	100.00
調定額	23,760,000	24,694,000	96.22
収入済額	23,760,000	24,694,000	96.22

本款は、前年度対比 934,000 円 (3.78%) 減少した。

款 5 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.08%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	17,000,000	27,000,000	62.96
調定額	27,533,000	14,192,000	194.00
収入済額	27,533,000	14,192,000	194.00

本款は、前年度対比 13,341,000円 (94.0%) 増加した。

款 6 法人事業税交付金 (構成比 0.15%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	55,000,000	—	皆増
調定額	50,949,000	—	//
収入済額	50,949,000	—	//

本款は、皆増である。

款 7 地方消費税交付金 (構成比 3.34%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,142,000,000	933,000,000	122.40
調定額	1,148,210,000	938,501,000	122.35
収入済額	1,148,210,000	938,501,000	122.35

本款は、前年度対比 209,709,000円 (22.35%) 増加した。

款 8 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.01%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	3,700,000	4,000,000	92.50
調定額	3,488,520	4,007,850	87.04
収入済額	3,488,520	4,007,850	87.04

本款は、前年度対比 519,330円 (12.96%) 減少した。

款 9 環境性能割交付金 (構成比 0.04%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	16,000,000	8,000,000	200.00
調定額	13,210,000	6,599,000	200.18
収入済額	13,210,000	6,599,000	200.18

本款は、前年度対比 6,611,000円 (100.18%) 増加した。

款 10 地方特例交付金 (構成比 0.18%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	63,645,000	182,671,000	34.84
調定額	63,645,000	182,671,000	34.84
収入済額	63,645,000	182,671,000	34.84

本款は、前年度対比 119,026,000円 (65.16%) 減少した。

増減内訳は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減である。

款 11 地方交付税 (構成比 13.98%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,807,100,000	4,972,661,000	96.67
調定額	4,807,100,000	4,972,661,000	96.67
収入済額	4,807,100,000	4,972,661,000	96.67

本款は、前年度対比 165,561,000円 (3.33%) 減少した。

増減内訳は、特別交付税の減 及び 普通交付税の増である。

款 12 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.02%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	7,500,000	8,000,000	93.75
調定額	7,407,000	6,953,000	106.53
収入済額	7,407,000	6,953,000	106.53

本款は、前年度対比 454,000円 (6.53%) 増加した。

款 13 分担金及び負担金 (構成比 0.97%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	345,220,000	413,883,000	83.41
調定額	335,253,203	414,177,729	80.94
収入済額	335,032,803	413,797,815	80.97

本款は、前年度対比 78,765,012円 (19.03%) 減少した。

増減内訳は、総務費負担金の増及び民生費負担金、衛生費負担金、商工費負担金、教育費負担金の減である。収入未済額は、児童福祉費負担金である。

款 14 使用料及び手数料 (構成比 0.91%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	308,199,000	328,060,000	93.95
調定額	328,718,083	353,489,266	92.99
収入済額	311,521,773	336,865,306	92.48

本款は、前年度対比 25,343,533円 (7.52%) 減少した。

増減内訳は、農林水産業使用料、消防使用料、民生手数料、農林水産業手数料、消防手数料の増 及び 総務使用料、民生使用料、衛生使用料、商工使用料、土木使用料、教育使用料、総務手数料、衛生手数料、商工手数料、土木手数料の減である。

収入未済額は、道路橋梁使用料、住宅使用料、保健衛生手数料、土木管理手数料である。

款 15 国庫支出金 (構成比 28.14%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	11,164,227,000	4,287,339,000	260.40
調定額	10,693,372,690	3,912,483,064	273.31
収入済額	9,677,511,490	2,182,016,744	443.51

本款は、前年度対比 7,495,494,746円 (343.51%) 増加した。

増減内訳は、民生費国庫負担金、教育費国庫負担金、災害復旧費国庫負担金、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金、災害復旧費国庫補助金、民生費国庫委託金の増 及び 衛生費国庫負担金、総務費国庫委託金、農林水産業費国庫委託金の減、商工費国庫補助金、消防費国庫補助金の皆減である。

収入未済額は、農林水産業施設災害復旧費負担金、総務管理費補助金、道路橋梁費補助金、都市計画費補助金、小学校費補助金、保健体育費補助金である。

款 16 県支出金 (構成比 4.62%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,954,321,000	1,828,817,000	106.86
調定額	1,797,992,385	1,584,539,554	113.47
収入済額	1,588,772,385	1,307,693,554	121.49

本款は、前年度対比 281,078,831円 (21.49%) 増加した。

増減内訳は、民生費県負担金、教育費県負担金、総務費県補助金、教育費県補助金、災害復旧費県補助金、民生費県委託金の増、商工費県補助金の皆増 及び 衛生費県負担金、民生費県補助金、衛生費県補助金、労働費県補助金、農林水産業費県補助金、土木費県補助金、総務費県委託金、教育費県委託金の減である。収入未済額は、農業費補助金、農地費補助金、社会教育費補助金である。

款 17 財産収入 (構成比 0.13%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	44,390,000	48,577,000	91.38
調定額	43,564,131	49,221,436	88.51
収入済額	43,564,131	49,221,436	88.51

本款は、前年度対比 5,657,305円 (11.49%) 減少した。

増減内訳は、物品売払収入の増 及び 財産貸付収入、利子及び配当金、不動産売払収入の減である。

款 18 寄附金 (構成比 4.38%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,474,020,000	1,358,252,000	108.52
調定額	1,505,194,504	1,384,693,816	108.70
収入済額	1,505,194,504	1,384,693,816	108.70

本款は、前年度対比 120,500,688円 (8.70%) 増加した。

増減内訳は、総務費寄附金、土木費寄附金、教育費寄附金の増、労働費寄附金、衛生費寄附金の皆増 及び 民生費寄附金の減、商工費寄附金、農林水産業費寄附金の皆減である。

款 19 繰入金 (構成比 4.39%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,512,206,000	1,998,592,000	75.66
調定額	1,510,799,147	1,997,991,372	75.62
収入済額	1,510,799,147	1,997,991,372	75.62

本款は、前年度対比 487,192,225円 (24.38%) 減少した。

増減内訳は、介護保険特別会計繰入金、信州須坂ふるさと応援繰入金、動物園みんなの夢基金繰入金の増 及び 国民健康保険特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金、財政調整基金繰入金、商工業振興基金繰入金、村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金、奨学金積立基金繰入金、文化振興資金積立基金繰入金の減である。

款 20 繰越金 (構成比 1.82%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	627,552,076	827,505,080	75.84
調定額	627,552,767	827,505,154	75.84
収入済額	627,552,767	827,505,154	75.84

本款は、前年度対比 199,952,387円 (24.16%) 減少した。

款 21 諸収入 (構成比 6.12%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2,122,297,000	2,226,617,000	95.31
調定額	2,170,927,595	2,202,601,991	98.56
収入済額	2,104,468,504	2,145,886,163	98.07

本款は、前年度対比 41,417,659円 (1.93%) 減少した。

増減内訳は、延滞金、住宅新築資金等貸付金元利収入、農商工観共創支援貸付金元利収入、地域づくり団体等活動支援貸付金元利収入、須坂温泉貸付金元利収入、過年度収入の増 及び 市預金利子、出納員貸付金元利収入、奨学金貸付金元利収入、社会福祉法人貸付金元利収入、消防費受託事業収入、滞納処分費、雑入、違約金及び延納利息の減である。

款 22 市債 (構成比 11.72%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	6,605,400,000	2,369,200,000	278.80
調定額	4,032,100,000	1,978,900,000	203.75
収入済額	4,032,100,000	1,978,900,000	203.75

本款は、前年度対比 2,053,200,000円 (103.75%) 増加した。

増減内訳は、総務債、民生債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、教育債、臨時財政対策債、減収補填債の増 及び 消防債、災害復旧債の減である。

一般会計款別歳出

款 1 議会費 （構成比 0.61%）

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	213,694,000	—	—
補正予算額	△6,876,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	—	—
予備費支出及び流用	0	—	—
予算現額	206,818,000	218,098,000	94.83
支出済額	204,584,349	217,138,939	94.22
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	2,233,651	959,061	232.90
執行率	98.92	99.56	—

支出済額は、議会費である。

款 2 総務費 （構成比 27.31%）

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	2,770,434,000	—	—
補正予算額	6,943,883,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	—	—
予備費支出及び流用	0	—	—
予算現額	9,714,317,000	5,063,219,500	191.86
支出済額	9,094,973,749	4,951,298,392	183.69
翌年度繰越額	502,256,200	0	皆増
不用額	117,087,051	111,921,108	104.62
執行率	93.62	97.79	—

支出済額の主なものは、総務管理費である。

なお、翌年度への繰越として、一般管理費に繰越明許費がある。

款 3 民生費 （構成比 21.56%）

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	7,066,656,000	—	—
補正予算額	785,954,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	44,260,000	—	—
予備費支出及び流用	3,014,000	—	—
予算現額	7,899,884,000	7,229,157,151	109.28
支出済額	7,178,666,664	6,930,059,239	103.59
翌年度繰越額	399,000,000	44,260,000	901.49
不用額	322,217,336	254,837,912	126.44
執行率	90.87	95.86	—

支出済額の主なものは、社会福祉費、児童福祉費である。

なお、翌年度への繰越として、子育て支援センター費に繰越明許費がある。

款 4 衛生費 (構成比 5.85%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,871,781,000	—	—
補正予算額	9,105,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	477,566,276	—	—
予備費支出及び流用	745,050	—	—
予算現額	2,359,197,326	2,162,697,280	109.09
支出済額	1,948,202,658	1,610,215,263	120.99
翌年度繰越額	0	477,566,276	皆減
不用額	410,994,668	74,915,741	548.61
執行率	82.58	74.45	—

支出済額の主なものは、保健衛生費である。

款 5 労働費 (構成比 0.49%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	173,260,000	—	—
補正予算額	△1,876,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	—	—
予備費支出及び流用	0	—	—
予算現額	171,384,000	172,415,000	99.40
支出済額	163,239,805	167,416,658	97.51
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	8,144,195	4,998,342	162.94
執行率	95.25	97.10	—

支出済額は、労働諸費である。

款 6 農林水産業費 (構成比 1.78%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	763,074,000	—	—
補正予算額	15,218,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	10,010,000	—	—
予備費支出及び流用	2,090,000	—	—
予算現額	790,392,000	575,412,000	137.36
支出済額	591,168,639	547,151,524	108.04
翌年度繰越額	172,980,000	10,010,000	1,728.07
不用額	26,243,361	18,250,476	143.80
執行率	74.79	95.09	—

支出済額の主なものは、農業費である。

なお、翌年度への繰越として、農業総務費、農業振興費、土地改良事業費に繰越明許費がある。

款 7 商工費 (構成比 5.61%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,554,845,000	—	—
補正予算額	355,253,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	30,360,000	—	—
予備費支出及び流用	178,200	—	—
予算現額	1,940,636,200	1,795,785,000	108.07
支出済額	1,868,141,139	1,635,046,982	114.26
翌年度繰越額	40,000,000	30,360,000	131.75
不用額	32,495,061	130,378,018	24.92
執行率	96.26	91.05	—

支出済額は、商工費である。

なお、翌年度への繰越として、商工業振興費に繰越明許費がある。

款 8 土木費 (構成比 7.45%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	3,229,752,000	—	—
補正予算額	92,026,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	197,223,400	—	—
予備費支出及び流用	218,269	—	—
予算現額	3,519,219,669	2,409,722,280	146.04
支出済額	2,480,430,709	2,168,573,091	114.38
翌年度繰越額	972,370,000	197,223,400	493.03
不用額	66,418,960	43,925,789	151.21
執行率	70.48	89.99	—

支出済額の主なものは、道路橋梁費、都市計画費である。

なお、翌年度への繰越として、道路新設改良費、街路事業費に繰越明許費がある。

款 9 消防費 (構成比 2.53%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	863,174,000	—	—
補正予算額	△11,494,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	—	—
予備費支出及び流用	0	—	—
予算現額	851,680,000	1,015,519,000	83.87
支出済額	842,234,299	1,011,600,576	83.26
翌年度繰越額	2,898,500	0	皆増
不用額	6,547,201	3,918,424	167.09
執行率	98.89	99.61	—

支出済額は、消防費である。

なお、翌年度への繰越として、常備消防費に繰越明許費がある。

款 10 教育費 (構成比 17.81%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	6,976,194,000	—	—
補正予算額	521,421,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	120,054,500	—	—
予備費支出及び流用	1,200,000	—	—
予算現額	7,618,869,500	3,387,796,000	224.89
支出済額	5,931,738,618	3,086,803,301	192.16
翌年度繰越額	1,547,881,000	120,054,500	1,289.32
不用額	139,249,882	180,938,199	76.96
執行率	77.86	91.12	—

支出済額の主なものは、社会教育費、保健体育費である。

なお、翌年度への繰越として、教育奨励費、学校管理費、教育振興費、社会教育総務費、文化施設管理費、保健体育総務費、体育施設費、学校給食費に繰越明許費がある。

款 11 災害復旧費 (構成比 3.40%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	159,515,000	—	—
補正予算額	0	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	1,574,455,900	—	—
予備費支出及び流用	0	—	—
予算現額	1,733,970,900	2,416,182,000	71.76
支出済額	1,133,397,600	533,927,923	212.28
翌年度繰越額	106,150,000	1,574,455,900	7.00
不用額	494,423,300	307,798,177	160.63
執行率	65.36	22.10	—

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費である。

なお、翌年度への繰越として、林業施設災害復旧費に繰越明許費がある。

款 12 公債費 (構成比 5.60%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,887,621,000	—	—
補正予算額	△18,365,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	—	—
予備費支出及び流用	0	—	—
予算現額	1,869,256,000	1,884,225,000	99.21
支出済額	1,866,447,181	1,883,224,309	99.00
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	2,808,819	1,000,691	280.69

款 13 予備費 (構成比 0.00%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	20,000,000	—	—
補正予算額	0	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	—	—
予備費支出及び流用	△7,445,519	—	—
予算現額	12,554,481	1,842,869	681
支出済額	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	—

[特別会計]

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は、5,033,287,000円で、前年度対比 4.70%減少した。

これに対する決算額は、歳入 4,942,546,869円（前年度対比 93.88%）

歳出 4,867,686,910円（前年度対比 93.51%）であり、

歳入歳出差引額 74,859,959円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5,033,287,000	5,281,782,000	95.30
調定額	5,075,799,125	5,452,572,419	93.09
収入済額	4,942,546,869	5,264,729,591	93.88
不能欠損額	19,138,480	23,829,081	80.32
収入未済額	114,113,776	164,013,747	69.58
予算対比	98.20	99.68	—
調定対比	97.37	96.55	—

当年度の収入済額は、前年度対比 322,182,722円減少した。

収入済額の主な内訳は、国民健康保険税、県支出金である。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5,033,287,000	5,281,782,000	95.30
支出済額	4,867,686,910	5,205,691,495	93.51
不用額	165,600,090	76,090,505	217.64
執行率	96.71	98.56	—

当年度の支出済額は、前年度対比 338,004,585円減少した。

支出済額の主な内訳は、保険給付費である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

単位：円・％

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
当年度現 年課税分	944,503,000	1,006,133,200	978,572,736	54,700	27,505,764	103.61	97.26
当年度滞 納繰越分	50,266,000	159,463,921	54,599,477	19,083,780	85,780,664	108.62	34.24
計	994,769,000	1,165,597,121	1,033,172,213	19,138,480	113,286,428	103.86	88.64
前年度現 年課税分	964,925,000	1,034,189,700	988,820,505	100,300	45,268,895	102.48	95.61
前年度滞 納繰越分	57,003,000	202,930,261	61,425,047	23,726,415	117,778,799	107.76	30.27
計	1,021,928,000	1,237,119,961	1,050,245,552	23,826,715	163,047,694	102.77	84.89
増減	△27,159,000	△71,522,840	△17,073,339	△4,688,235	△49,761,266	1.09	3.75
前年度 対比	97.34	94.22	98.37	80.32	69.48	-	-

不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 4,688,235円（19.68％）減少した。

保険給付費、療養給付費に対する国民健康保険税の割合は次表のとおりである。

単位：円・％

区 分	保険税収入済額	保険給付費	割合比率	うち療養給付費	割合比率
当年度	1,033,172,213	3,433,800,332	30.10	2,942,238,453	35.12
前年度	1,050,245,552	3,609,792,826	29.09	3,096,378,084	33.92
比 較	98.37	95.12	△1.01	95.02	△1.20

国民健康保険の加入状況については、次表のとおりである。

（3月31日現在）

区 分	国保加入者						
	世帯数	被保険者数(人)			加入率(％)		介護2号 被保険者数(人)
		総 数	退職 被保険者等	一般 被保険者	世帯数	被保険者数	
当年度	6,753	10,796	0	10,796	33.22	21.47	3,310
前年度	6,753	10,908	4	10,904	33.58	21.63	3,347
比 較	0	△112	△4	△108	△0.70	△0.16	△37

国保加入状況については、前年度対比で世帯数は 増減無し、被保険者数は 112人（1.03％）減少している。これは、75歳以上の被保険者の後期高齢者医療制度への移行が主なものと考えられる。

国民健康保険基金については、29ページの基金一覧表を参照

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の予算現額は8,131,000円で、前年度対比0.17%増加した。

これに対する決算額は、歳入 8,164,228円（前年度対比 100.83%）

歳出 7,878,798円（前年度対比 99.34%）であり、

歳入歳出差引額 285,430円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,131,000	8,117,000	100.17
調定額	8,164,228	8,103,272	100.75
収入済額	8,164,228	8,096,881	100.83
収入未済額	0	6,391	皆減
予算対比	100.41	99.75	—
調定対比	100.00	99.92	—

当年度の収入済額は前年度対比 67,347円（0.83%）増加した。

収入済額の主な内訳は、財産収入である。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,131,000	8,117,000	100.17
支出済額	7,878,798	7,931,387	99.34
不用額	252,202	185,613	135.88
執行率	96.90	97.71	—

当年度の支出済額は前年度対比 52,589円（0.66%）減少した。

その内訳は、管理費である。

井上、幸高、九反田、中島財産区基金については29ページの基金一覧表を参照

介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は 4,598,406,000円で、前年度対比 1.70% 増加した。

これに対する決算額は、歳入 4,634,328,972円（前年度対比100.97%）

歳出 4,497,579,023円（前年度対比102.08%）であり、

歳入歳出差引額 136,749,949円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,598,406,000	4,521,538,000	101.70
調定額	4,639,510,010	4,596,198,739	100.94
収入済額	4,634,328,972	4,589,749,630	100.97
不能欠損額	246,340	754,214	32.66
収入未済額	4,934,698	5,694,895	86.65
予算対比	100.78	101.51	—
調定対比	99.89	99.86	—

当年度の収入済額は前年度対比 44,579,342円（0.97%）増加した。

収入済額の主な内訳は、保険料、国庫支出金、支払基金交付金である。

不納欠損については、介護保険法第200条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 507,874円（67.34%）減少した。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,598,406,000	4,521,538,000	101.70
支出済額	4,497,579,023	4,405,969,867	102.08
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	100,826,977	115,568,133	87.24
執行率	97.81	97.44	—

当年度の支出済額は前年度対比 91,609,156円（2.08%）増加した。

その主な内訳は、保険給付費である。

介護給付費準備基金については29ページの基金一覧表を参照

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額は 701,377,000円で前年度対比 3.06% 増加した。

これに対する決算額は、歳入 699,181,363円（前年度対比 102.89%）

歳出 699,050,327円（前年度対比 103.03%）であり、

歳入歳出差引額 131,036円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	701,377,000	680,545,000	103.06
調定額	700,609,963	680,827,456	102.91
収入済額	699,181,363	679,545,956	102.89
不能欠損額	26,200	65,500	40.00
収入未済額	1,402,400	1,216,000	115.33
予算対比	99.69	99.85	—
調定対比	99.80	99.81	—

当年度の収入済額は前年度対比で、19,635,407円（2.89%）増加した。

収入済額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 39,300円（60.00%）減少した。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	701,377,000	680,545,000	103.06
支出済額	699,050,327	678,460,029	103.03
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,326,673	2,084,971	111.59
執行率	99.67	99.69	—

当年度の支出済額は前年度対比 20,590,298円（3.03%）増加した。

その主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

財産に関する調書

1 公有財産

公有財産については以下の項目で述べるとおりである。

(1) 土地

一般会計における年度末現在高は 4,826,068㎡で、内訳は、公用財産 17,486㎡、公共用財産 1,491,544㎡、普通財産 3,317,038㎡である。

前年度と比較すると、公用財産が 758㎡増加、公共用財産が 2,396㎡増加、普通財産が 56,952㎡減少した。特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産が、1,633,036㎡である。

(2) 建物

一般会計における年度末現在高は 235,775㎡で、このうち公用財産は 13,612㎡、公共用財産は 210,923㎡、普通財産は 3,494㎡である。

前年度と比較すると公用財産は 186㎡増加、公共用財産は 3,933㎡増加、普通財産は 3,276㎡減少した。

特別会計における年度末現在高は 9㎡で、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産である。

(3) 山林

一般会計における年度末現在高の面積は 3,187,200㎡で、立木の推定蓄積量は 2,069㎡増加し、75,406㎡である。

特別会計における年度末現在高の面積は 1,449,750㎡で当年度中の増減はなく、立木の推定蓄積量は 38㎡増加し、26,042㎡であり、いずれも井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計である。

(4) 有価証券

年度末現在額は 82,760,500円で、当年度中の増減はない。

内容は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	82,760,500	0	82,760,500
合 計	82,760,500	0	82,760,500

(5) 出資による権利

年度末現在高は 165,325,600円で、年度中の増減はない。

内容は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
長野信用金庫出資金	10,000	0	10,000
長野森林組合出資金(一般会計)	836,500	0	836,500
長野森林組合出資金 (井上、幸高、九反田、中島財産区会計)	20,500	0	20,500
長野県信用保証協会出捐金	13,898,600	0	13,898,600
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	0	6,170,000
須坂市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(助)長野県テクノ財団出捐金	25,920,000	0	25,920,000
須坂市文化振興事業団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	79,120,000	0	79,120,000
地方公営企業等金融機構出資金	6,300,000	0	6,300,000
県林業コンサルタント協会出資金	50,000	0	50,000
合 計	165,325,600	0	165,325,600

(6) 債権（貸付金）

年度末現在額は 236,146,729円で、前年度末と比較すると 10,256,064円減少した。

増減の内訳は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	13,025,260	△804,313	12,220,947
社会福祉法人貸付金	8,928,574	△714,284	8,214,290
奨学金貸付金	31,189,000	△4,817,000	26,372,000
須坂温泉貸付金	193,259,959	△3,920,467	189,339,492
合 計	246,402,793	△10,256,064	236,146,729

2 物品（重要物品）

一般会計における重要物品の年度末現在高は 595点で、前年度と比較すると15点増加した。

重要物品が増加したものは、冷暖房器具類5点、事務用機器類2点、車類4点、通信用機器類1点、医療衛生機器類1点、消化機器類4点、仮設物類1点、減少したものは、電気機械類1点、土木機械類1点、光学機器類1点である。特別会計における重要物品の異動は無い。

3 基金

(1) 積立基金

単位：円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,612,005,000	299,513,000	0	2,911,518,000
減債基金	56,749,000	49,000	0	56,798,000
公共施設等整備基金	1,787,985,000	142,692,000	680,000,000	1,250,677,000
職員退職手当基金	55,908,000	6,000	0	55,914,000
社会福祉基金	44,593,000	305,000	0	44,898,000
商工業振興基金	4,955,140	1,000	0	4,956,140
文化財取得基金	4,609,000	1,000	0	4,610,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	9,905,000	9,000	0	9,914,000
文化振興資金積立基金	340,500,000	0	0	340,500,000
ふれあい地域福祉基金	2,612,005,000	299,513,000	0	2,911,518,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
森林環境譲与税基金	5,200,000	2,630,000	0	7,830,000
奨学金積立基金	23,421,500	6,545,000	600,000	29,366,500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	1,672,000	1,222,000	420,695	2,473,305
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	825,627,716	642,996,797	825,627,716	642,996,797
新エネルギー発電事業基金	1,032,142	228,154	0	1,260,296
国民健康保険基金	439,674,000	50,602,000	0	490,276,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	208,501,000	4,612,000	0	213,113,000
介護給付費準備基金	546,204,000	101,780,000	0	647,984,000
合 計	6,979,394,636	1,253,191,951	1,506,648,411	6,725,938,176

年度末現在高の合計を前年度と比較すると 253,456,460円減少した。

(2) 運用基金

単位：円

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
用品調達基金 ※1	800,000	0	800,000
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金 ※2	1,500,000	0	1,500,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金 ※3	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金 ※4	3,600,000	0	3,600,000
福祉医療費資金貸付基金 ※5	2,000,000	0	2,000,000
生活支援金貸付基金 ※6	500,000	0	500,000

※1 運用額は前年度より 155,061円減の 841,177円、純利益 283,949円は一般会計へ繰入。

※2 運用額は前年度より 1,833,169円減の 8,525,005円（県収入証紙分 6,268,000円、郵便切手類等分 2,257,005円）、売り捌き手数料 442,257円は一般会計へ繰入。

※3※4※5 運用(貸付)額及び運用(貸付)件数はない。

※6 運用(貸付)額は前年度より 326,942円減の187,000円で、運用件数は6件である。